

大阪経済大学

【ビジネスパーソン修学支援奨学金】



制度の目標・目的

この制度は、大阪経済大学大学院のうち、社会人向けに設置された北浜キャンパスへの入学者を対象に、自身のさらなる能力向上を志すビジネスパーソンの経済的負担を軽減することを目的としている。

設置背景には、多種多様なビジネスパーソンによる異業種交流が互いのビジネスに生かされるビジネススクールになってほしいという願いがこめられている。

多様なビジネスパーソンを募っていることを、あらためてアピールするための施策の一つとして、2010年度に当制度を打ち出した。

制度内容

サテライトコース（北浜社会人入試）において、出願書類の「職務経歴書」と「研究計画書」に基づき、入試口頭試問時に審査している。受給のためには、以下の条件をすべて満たしている必要がある。

- (1) 現在の勤務先または職種に5年以上継続して勤務している
- (2) 現在の勤務・職種の経験をもとに北浜社会人大学院での修学により現在の職業にかかわる能力の向上が見込める

以上の選考を経て、入試成績の上位20名程度を奨学生として採用している。年額25万円を2年間にわたって給付し、学生の修学を支援している。

採用者へは、合格通知に奨学金採用通知を同封して通知している。なお、奨学金採用の可否を確認してから、入学手続きを取ることもできる。

実施後の変化

当制度が始まると、税理士志願者からの関心をさらに高め、キャンパス近隣の金融機関からの志望者の増加に拍車をかける結果となった。

当初の思惑通りとはいかなかったが、当大学院は社会人の税理士・会計士志望者などビジネス法や会計・ファイナンスを学びたい者にとっても手厚いという評価が高まり、受験者の増加につながった。

また個別入学資格審査による社会人入学者や中小企業診断士で既に実務活動されている方で、この制度利用の実績もある。

今後の課題・展望

幅広い分野のビジネスパーソンを迎え入れるべく、学びの中身から変えていく必要性を感じている。

近隣の大学院、専門職大学院には、MBAの授与を大々的に掲げているところも少なくない。経営学の分野に着目すると、こうした大学院では当大学院に先んじて、実務家教員や研究者として著名な教員を擁している場合が多い。

一方で当大学はおよそ70年の歴史を持つ「中小企業・経営研究所」を有している。

当該研究所は、国内でも中小企業の比率が高い大阪府において、中小企業に関する専門研究機関として先進的な活動を継続しており、国内外で高く評価され、また中小企業診断士養成課程も併設している。

このようなリソースを生かして、中小企業などに焦点を当てた、当大学院ならではの経営学を展開することで、新たな層のビジネスパーソンの学び直しや学び足しにつながることを期待している。